

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(2,879,940)	流動負債	(2,679,858)
現金及び預金	580,830	支払手形	150,721
受取手形	233,087	買掛金	520,763
売掛金	1,476,764	短期借入金	850,000
商品	11	1年以内返済予定の長期借入金	373,440
仕掛処理原価	469,905	未払金	89,817
前渡金	14,486	未払費用	30,553
前払費用	3,017	未払法人税等	232,951
繰延税金資産	32,974	未払消費税等	45,972
その他	68,860	前受金	269,545
固定資産	(4,868,960)	預り金	6,944
有形固定資産	4,633,930	賞与引当金	24,360
建物	1,135,736	設備支払手形	84,786
構築物	195,759	固定負債	(663,520)
機械及び装置	366,991	長期借入金	602,310
車両運搬具	3,646	従業員退職給付引当金	31,823
工具器具備品	31,625	役員退職慰労引当金	27,119
土地	2,743,504	その他	2,268
建設仮勘定	156,666	負債合計	3,343,379
無形固定資産	9,550	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,311	株主資本	(4,405,520)
その他	8,238	資本金	1,446,921
投資その他資産	225,479	資本剰余金	1,242,433
投資有価証券	10,200	資本準備金	1,242,433
関係会社株式	52,500	利益剰余金	1,716,166
長期貸付金	861	利益準備金	1,300
長期前払費用	5,257	その他利益剰余金	1,714,866
保険積立金	38,830	繰越利益剰余金	1,714,866
繰延税金資産	79,769	純資産合計	4,405,520
その他	38,060	負債純資産合計	7,748,900
資産合計	7,748,900		

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	9,040,270
売上原価	7,418,051
売上総利益	1,622,219
販売費及び一般管理費	617,250
営業利益	1,004,968
営業外収益	73,943
営業外費用	50,194
経常利益	1,028,718
特別利益	14,291
固定資産売却益	14,291
特別損失	10,576
固定資産除却損	10,576
税引前当期純利益	1,032,433
法人税、住民税及び事業税	449,550
法人税等調整額	24,723
当期純利益	607,607

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金		利 益 準 備 金	
		資 本 準 備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰 余 金			
平成20年2月29日残高 (千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	1,179,094	3,869,749	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				71,835	71,835	
当期純利益				607,607	607,607	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	535,771	535,771	
平成21年2月28日残高 (千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	1,714,866	4,405,520	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法	
商品	移動平均法による低価法
仕掛処理原価	
(土壌汚染調査・処理)	個別法による原価法
(リサイクル・環境分析)	総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7～44年
構 築 物	7～30年
機械及び装置	3～15年
工具器具備品	4～15年

(追加情報)

当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
従業員退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
仕掛処理原価	土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,010,151千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	156,534千円
短期金銭債務	2,918千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 1,428 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 1,378,744 千円
仕入高等 16,918 千円
営業取引以外の取引による取引高 150 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,863			59,863
合計	59,863			59,863

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	1,200	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(注) 1株当たり配当額 1,200円は、記念配当 200円を含んでおります。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年5月27日開催の第13回株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	1,200	平成21年2月28日	平成21年5月28日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税 18,169千円
賞与引当金 9,865千円
従業員退職給付引当金 12,888千円
役員退職慰労引当金 10,983千円
減価償却資産 57,002千円
その他 3,835千円
繰延税金資産合計 112,744千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置及び車輛運搬具の一部についてはリース契約により使用しております。

(1) 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	106,614千円	30,865千円	75,748千円
車輛運搬具	13,716	10,744	2,971
合計	120,330	41,609	78,720

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 当事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	24,066千円
1年超	54,654千円
合計	78,720千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当事業年度中の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,066千円
減価償却費相当額	24,066千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ダイセキ株式会社	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有)直接54.0	兼任1名	環境分析・産業廃棄物処理の受託、産業廃棄物処理の委託(注)1	環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	1,378,744	売掛金	156,017
							産業廃棄物処理の委託(注)1	産業廃棄物処理の委託(注)1	16,918	買掛金	1,555

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	23,330,393千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,795,077千円
差引額	7,464,683千円

制度全体に占める当社の給与総額割合（平成 21 年 1 月 31 日現在）

2.26%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 6,997,816 千円及び別途積立金 1,341,037 千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金 14,281 千円を費用処理しています。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	45,157千円
ロ．年金資産	11,357千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	33,799千円
ニ．未認識数理計算上の差異	6,325千円
ホ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	27,474千円
ヘ．前払年金費用	4,348千円
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	31,823千円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用（注）	31,883千円
ロ．利息費用	687千円
ハ．期待運用収益	245千円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,334千円
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	33,660千円

（注）総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．割引率	2.0%
ロ．期待運用収益率	2.0%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ．数理計算上の差異の処理年数	1年

（発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。）

（追加情報）

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その 2）」（企業会計基準第 14 号平成 19 年 5 月 15 日）を適用しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	73,593 円 38 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	10,149 円 96 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

平成 21 年 3 月 16 日開催の取締役会において、子会社株式会社グリーンアローズ中部の第三者割当増資の引受を下記の通り決議しております。

株式の払込金額	1 株につき金 50 千円
引受株式数	普通株式 912 株
払込金総額	45,600 千円

増資完了後の当社の持分比率は 54.0%となります。